

建設経済情報「速報値」(3月報告)

平成20年3月12日
企画部 技術管理課

< 東北地方の現況と見通し >

鉱工業生産指数は2.0%上昇、有効求人倍率0.11ポイント低下など、日本銀行の地域経済報告が言う様に、東北地域の景気は、全体としてみれば緩やかな回復を続けている。

一方、公共工事請負金額の総額は東日本建設業保証㈱調べでは減少傾向にあると言われている。こうした中、20年2月は前年同月比24.9%増の396億円となった。

1. 東北地方の景気動向

20年1月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、108.1と前年同月比2.0%上昇、有効求人倍率(季節調整済)は、0.69倍と前年同月比0.11ポイント低下。

20年2月の景気現状判断(DI)は、30.4と前年同月比16.0ポイント低下。

2. 建設業の動向

20年1月の建設工事受注金額は、前年同月比20.3%の減、建築物着工床面積は前年同月比1.0%の増、新設住宅着工戸数は前年同月比9.1%の減、建設労働需給不足率は0.9%と過剰傾向。

20年2月の全企業倒産は件数で前年同月比4.3%の増、負債額は前年同月比38.6%の減少。

なお、建設業の倒産件数は33件(前年同月比65%増)、負債額は68億円(前年同月比86.9%増)と全産業で最多。

目 次

< 施工 >

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	3
建築物着工床面積	5
新設住宅着工戸数	7
19 年度事業費等見込み額	9

< 労働 >

建設労働需給の不足率	10
------------	----

< 倒産 >

企業倒産	11
------	----

< 景気 >

企業短期経済観測	13
----------	----

< 参考：主な経済指標 > 14

景気現状判断 (DI)

鉱工業生産指数

大型小売店販売額

消費者物価指数

有効求人倍率

完全失業率

輸出入額

施工

1. 公共工事請負金額（20年2月実績。東日本建設業保証）

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で24.9%増の396億円となっている。

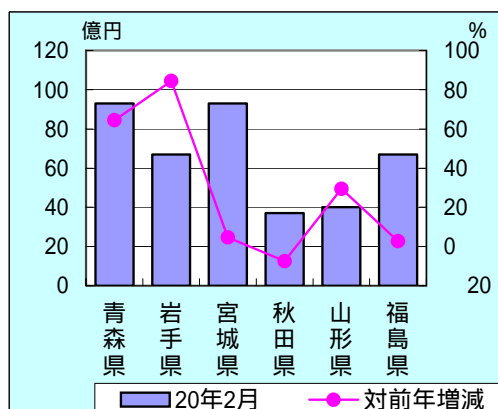
内訳は、県（15.5%減）が減少となっているものの、地方公社（4261.3%増）、独立行政法人等（128.7%増）、国（97.8%増）、市町村（3.2%増）が増加となっている。

県別の前年同月比では、秋田県（7.5%減）が減少となっているものの、岩手県（84.4%増）、青森県（64.5%増）、山形県（29.5%増）、宮城県（4.7%増）、福島県（2.7%増）が増加となっている。

公共工事請負金額

単位：億円 %

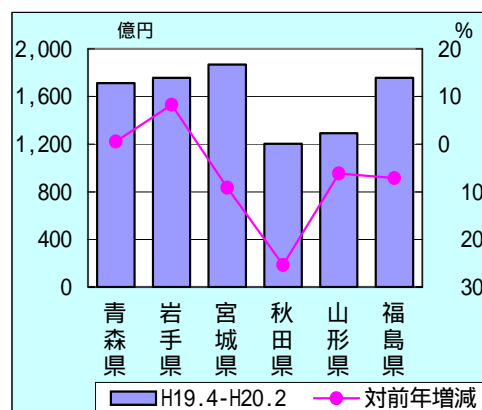
	20年2月	対前年増減
東北計	396	+24.9
青森県	93	+64.5
岩手県	67	+84.4
宮城県	93	+4.7
秋田県	37	7.5
山形県	40	+29.5
福島県	67	+2.7



公共工事請負金額年度内累計

単位：億円 %

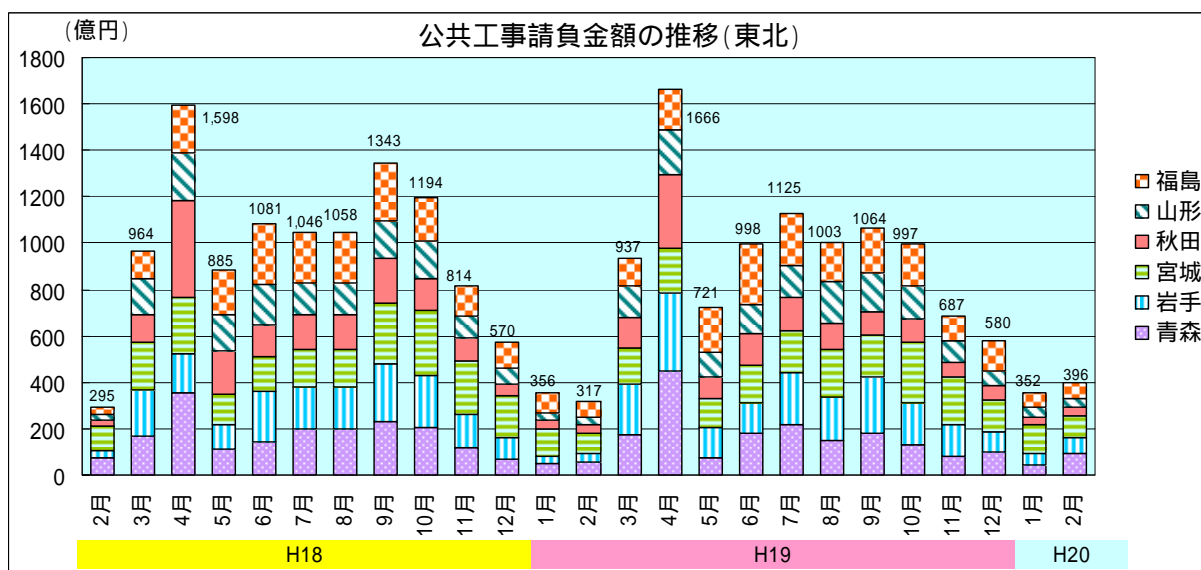
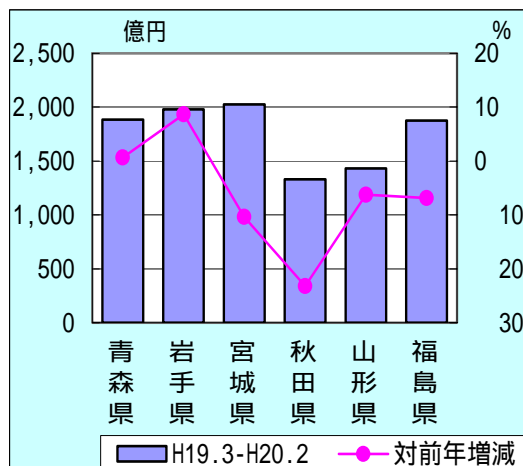
	H18.4-H19.2	H19.4-H20.2	対前年増減
東北計	10,261	9,589	6.5
青森県	1,703	1,713	+0.5
岩手県	1,622	1,757	+8.3
宮城県	2,057	1,869	9.1
秋田県	1,612	1,203	25.4
山形県	1,375	1,290	6.2
福島県	1,892	1,758	7.1



公共工事請負金額 1年累計

単位:億円 %

	H18.3-H19.2	H19.3-H20.2	対前年増減
東北計	11,225	10,527	6.2
青森県	1,873	1,885	+0.6
岩手県	1,821	1,979	+8.7
宮城県	2,258	2,025	10.3
秋田県	1,731	1,330	23.2
山形県	1,529	1,433	6.3
福島県	2,013	1,875	6.9



2. 建設工事受注金額（20年1月実績。国土交通省）

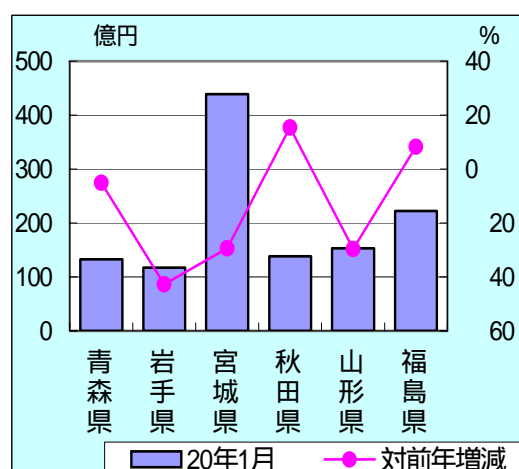
全国の受注高は3兆5,257億円で、前年同月比0.8%減となった。

東北は前年同月比で、秋田県（15.4%増）福島県（8.3%増）が増加となっているものの、岩手県（42.7%減）山形県（29.6%減）宮城県（29.4%減）青森県（5.0%減）が減少となり、全体で20.3%減の1,202億円となった。

建設工事受注金額

単位:億円 %

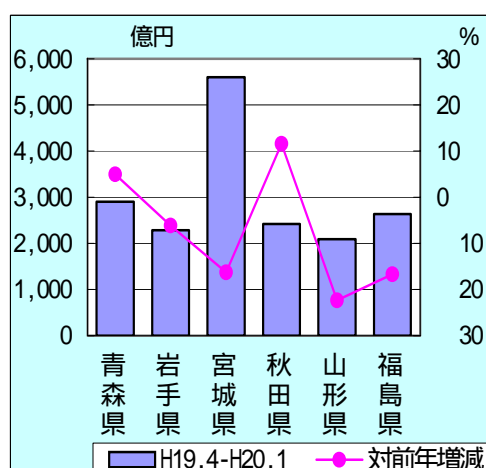
20年1月	受注高計	対前年増減
全国	35,257	0.8
東北計	1,202	20.3
青森県	133	5.0
岩手県	117	42.7
宮城県	439	29.4
秋田県	138	+15.4
山形県	153	29.6
福島県	222	+8.3



建設工事受注金額年度内累計

単位:億円 %

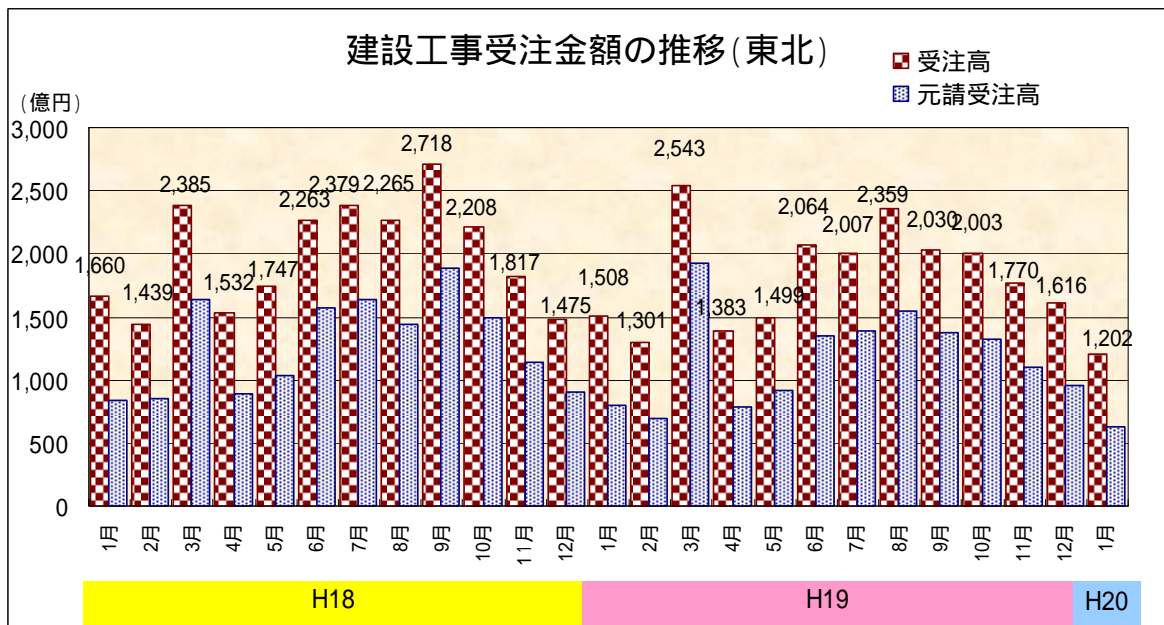
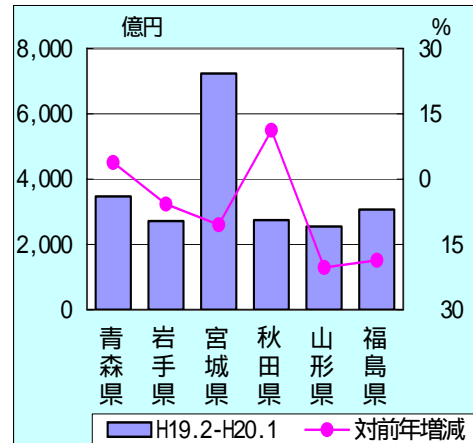
	H18.4-H19.1	H19.4-H20.1	対前年増減
全国	418,851	426,125	+1.7
東北計	19,912	17,933	9.9
青森県	2,768	2,905	+4.9
岩手県	2,435	2,286	6.1
宮城県	6,686	5,597	16.3
秋田県	2,170	2,421	+11.6
山形県	2,693	2,091	22.4
福島県	3,160	2,633	16.7



建設工事受注金額1年累計

単位:億円 %

	H18.2-H19.1	H19.2-H20.1	対前年増減
全国	523,051	526,891	+0.7
東北計	23,737	21,776	8.3
青森県	3,339	3,468	+3.9
岩手県	2,878	2,713	5.7
宮城県	8,087	7,238	10.5
秋田県	2,464	2,741	+11.2
山形県	3,197	2,548	20.3
福島県	3,771	3,068	18.6



3. 建築物着工床面積 (20年1月実績。国土交通省)

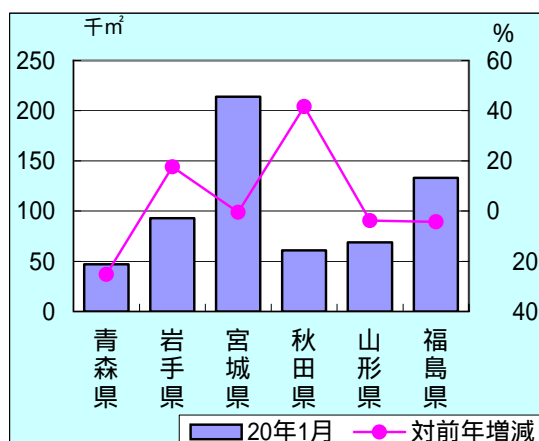
全国の建築物着工床面積は、前年同月比で、非居住用(13.2%減) 居住用(8.4%減)が減少したため、全体では10.3%減の11,759千㎡となった。

東北は前年同月比で、青森県(25.2%減) 福島県(4.3%減) 山形県(3.8%減) 宮城県(0.5%減)が減少しているものの、秋田県(41.7%増) 岩手県(17.7%増)が増加しており、全体では1.0%増の616千㎡となった。

建築物着工床面積

単位:千㎡ %

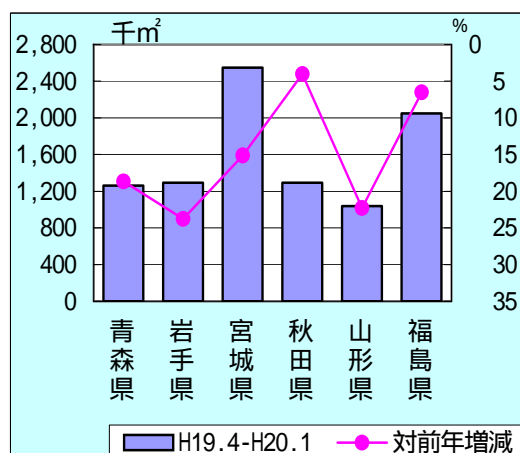
	20年1月	対前年増減
全 国	11,759	10.3
東北計	616	+1.0
青森県	47	25.2
岩手県	93	+17.7
宮城県	214	0.5
秋田県	61	+41.7
山形県	69	3.8
福島県	133	4.3



建築物着工床面積年度内累計

単位:千㎡ %

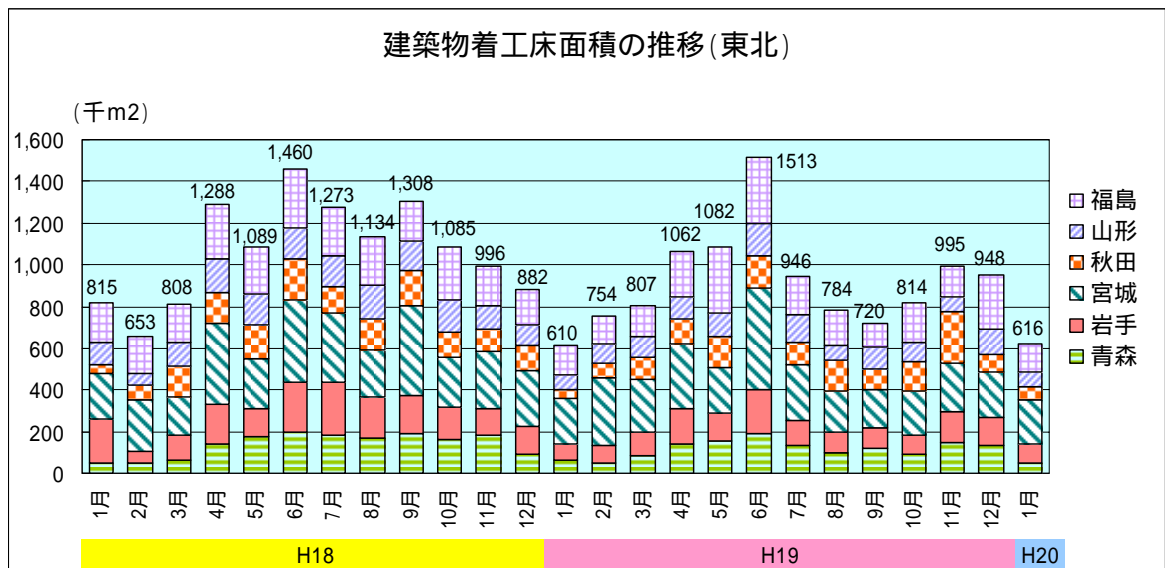
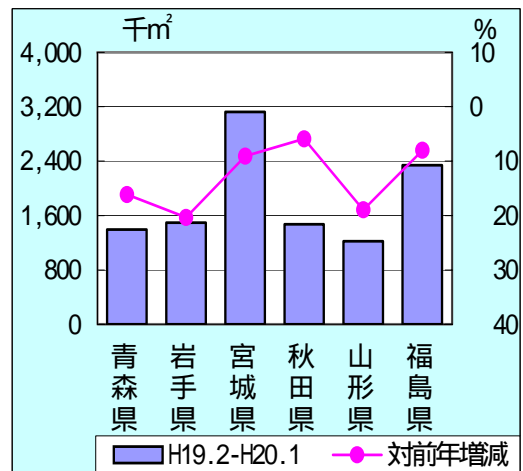
	H18.4-H19.1	H19.4-H20.1	対前年増減
全 国	160,222	132,695	17.2
東北計	11,125	9,480	14.8
青森県	1,553	1,263	18.7
岩手県	1,699	1,295	23.8
宮城県	3,001	2,547	15.1
秋田県	1,348	1,294	4.0
山形県	1,334	1,037	22.3
福島県	2,191	2,048	6.5



建築物着工床面積1年累計

単位:千㎡ %

	H18.2-H19.1	H19.2-H20.1	対前年増減
全国	188,174	159,634	15.2
東北計	12,586	11,041	12.3
青森県	1,664	1,395	16.2
岩手県	1,876	1,494	20.4
宮城県	3,434	3,123	9.1
秋田県	1,565	1,473	5.9
山形県	1,505	1,220	18.9
福島県	2,543	2,340	8.0



4. 新設住宅着工戸数（20年1月実績。国土交通省）

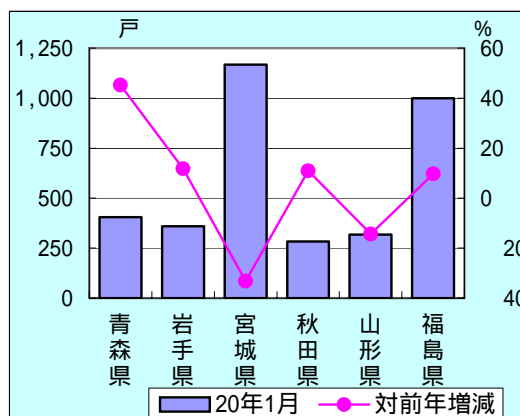
全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で給与住宅（20.8%増）が増加しているものの、分譲住宅（11.6%減）持家（4.2%減）貸家（2.7%減）が減少したため、全体では5.7%減の86,971戸となった。

東北は前年同月比で、青森県（45.3%増）、岩手県（11.8%増）秋田県（11.0%増）福島県（9.8%増）が増加となっているものの、宮城県（33.2%減）山形県（14.3%減）が減少となり、全体では9.1%減の3,530戸となった。

新設住宅着工戸数

単位：戸 %

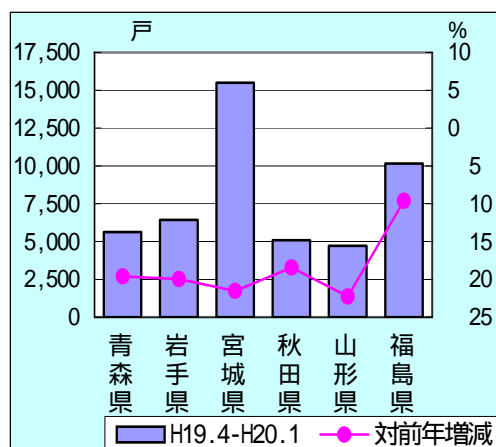
	20年1月	対前年増減
全国	86,971	5.7
東北計	3,530	9.1
青森県	404	+45.3
岩手県	359	+11.8
宮城県	1,167	33.2
秋田県	283	+11.0
山形県	317	14.3
福島県	1,000	+9.8



新設住宅着工戸数年度内累計

単位：戸 %

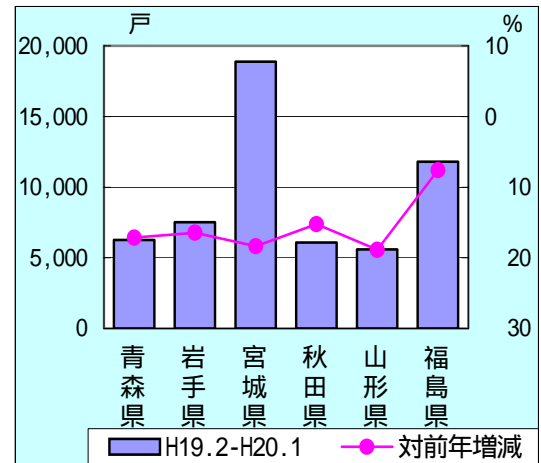
	H18.4-H19.1	H19.4-H20.1	対前年増減
全国	1,098,398	868,645	20.9
東北計	58,315	47,507	18.5
青森県	6,992	5,620	19.6
岩手県	8,031	6,427	20.0
宮城県	19,754	15,502	21.5
秋田県	6,245	5,094	18.4
山形県	6,057	4,709	22.3
福島県	11,236	10,155	9.6



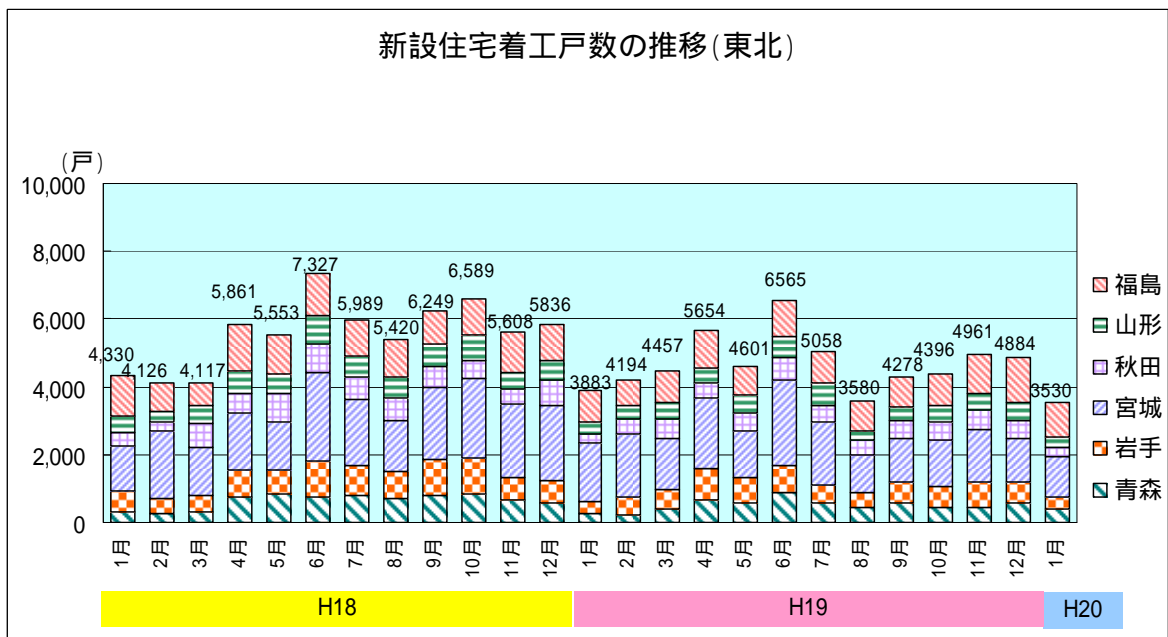
新設住宅着工戸数1年累計

単位:戸 %

	H18.2-H19.1	H19.2-H20.1	対前年増減
全 国	1,289,152	1,055,493	18.1
東北計	66,558	56,158	15.6
青森県	7,560	6,265	17.1
岩手県	8,991	7,511	16.5
宮城県	23,143	18,890	18.4
秋田県	7,181	6,086	15.2
山形県	6,899	5,596	18.9
福島県	12,784	11,810	7.6



新設住宅着工戸数の推移(東北)



5. 19年度事業費等見込み額

(19年12月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

19年度における東北全体の事業費は1兆7,838億円、前年度同期比は8.7%減となっている。本工事費は1兆5,943億円、前年度同期比は6.1%減となっている。

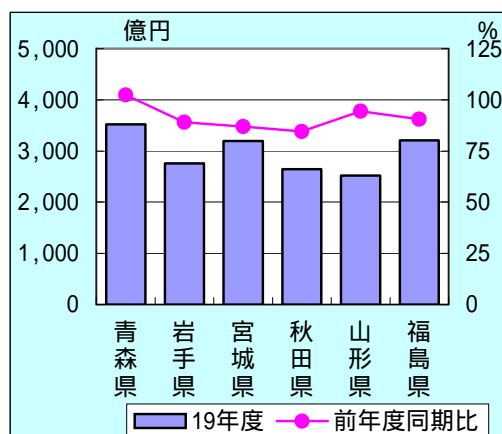
なお、第3四半期まで(4月～12月)の本工事費の発注実績額は、1兆3,216億円となり、発注率は約82.9%となっている。

19年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円 %

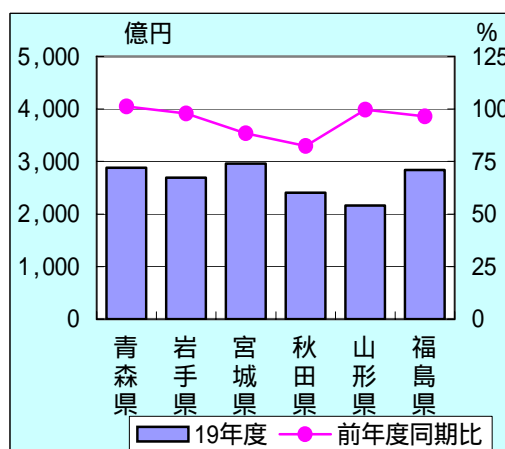
	19年度	18年度	前年度同期比
東北計	17,838	19,540	91.3
青森県	3,522	3,442	102.3
岩手県	2,755	3,091	89.1
宮城県	3,196	3,678	86.9
秋田県	2,643	3,125	84.6
山形県	2,515	2,665	94.4
福島県	3,207	3,539	90.6



2) 本工事費

単位:億円 %

	19年度	18年度	前年度同期比
東北計	15,943	16,973	93.9
青森県	2,882	2,846	101.3
岩手県	2,694	2,751	97.9
宮城県	2,959	3,344	88.5
秋田県	2,408	2,923	82.4
山形県	2,161	2,167	99.7
福島県	2,840	2,943	96.5



労働

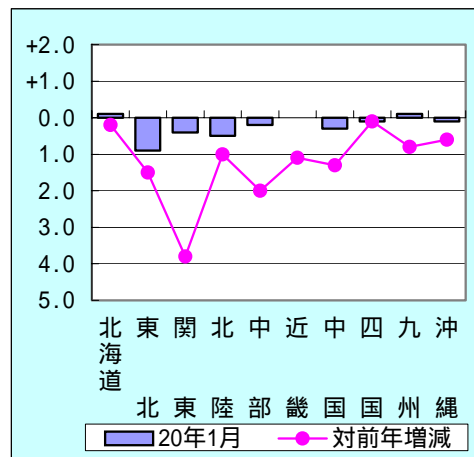
1. 建設労働需給の不足率（20年1月調査。国土交通省）

全国8職種計の不足率（原数値）は、 0.3%と過剰傾向となっている。

東北管内における不足率（原数値）は、 0.9%と過剰傾向となっている。

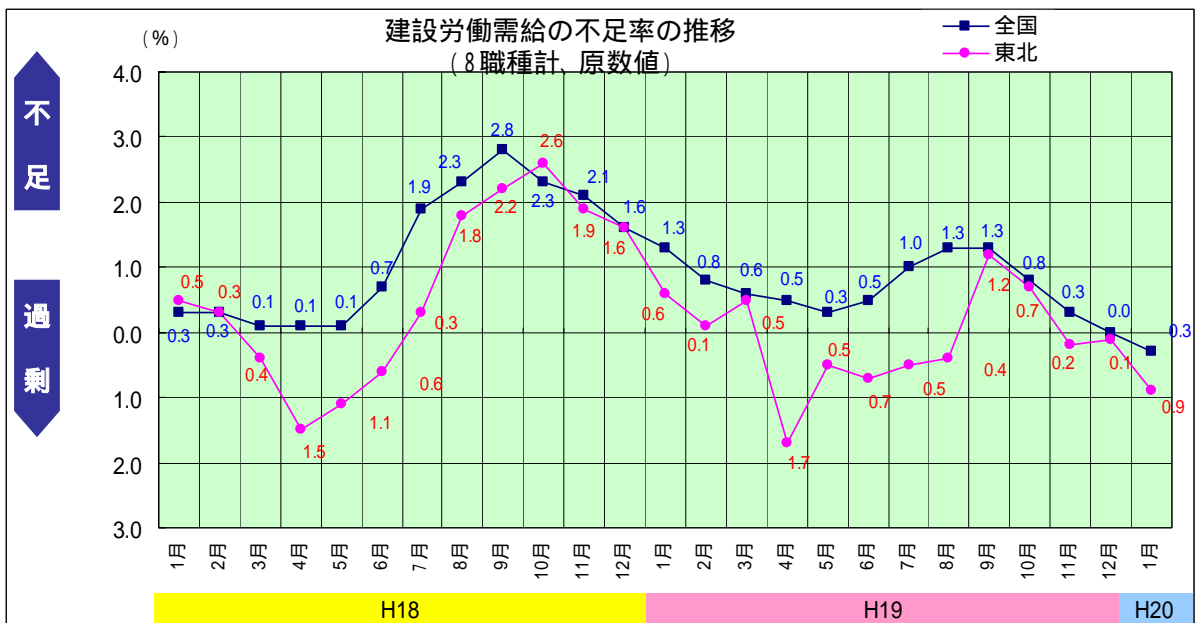
建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	20年1月	対前年増減
全国	0.3	1.6
北海道	+0.1	0.2
東北	0.9	1.5
関東	0.4	3.8
北陸	0.5	1.0
中部	0.2	2.0
近畿	0.0	1.1
中国	0.3	1.3
四国	0.1	0.1
九州	+0.1	0.8
沖縄	0.1	0.6



<備考>

- 1)年月欄のプラスは不足,マイナス(印)は過剰。原数値
- 2)対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(印)は過剰の方向に変化。
- 3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



倒産

1. 企業倒産（20年2月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ）

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比104.3%の72件となっている。県別では、山形県（76.9%）秋田県（70.6%）岩手県（70.0%）が減少しているものの、宮城県（250.0%）福島県（125.0%）青森県（100.0%）が増加している。

負債額では、宮城県（248.5%）山形県（181.9%）岩手県（139.0%）福島県（119.5%）が増加となっているものの、青森県（30.8%）秋田県（19.0%）が減少となっており、全体でも61.4%と減少している。

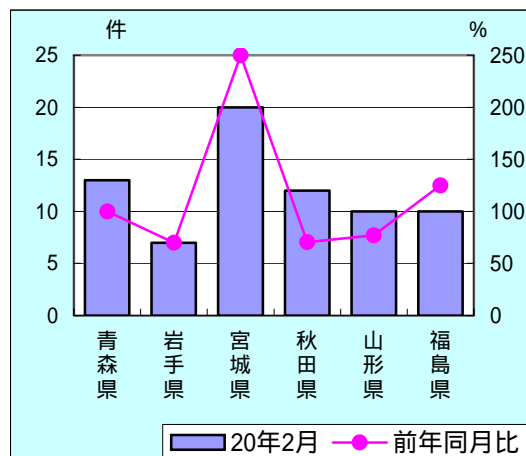
なお、建設業の倒産件数は前年同月比165.0%となっており、全産業で最多の33件となっている。

企業倒産状況

1) 件数

単位:件 %

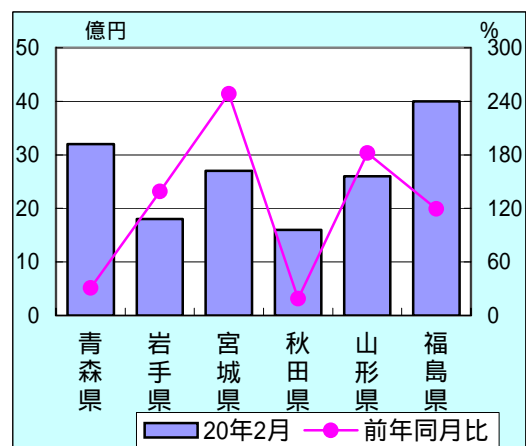
	20年2月	前年同月比
東北計	72	104.3
青森県	13	100.0
岩手県	7	70.0
宮城県	20	250.0
秋田県	12	70.6
山形県	10	76.9
福島県	10	125.0
東北計のうち 建設業	33	165.0

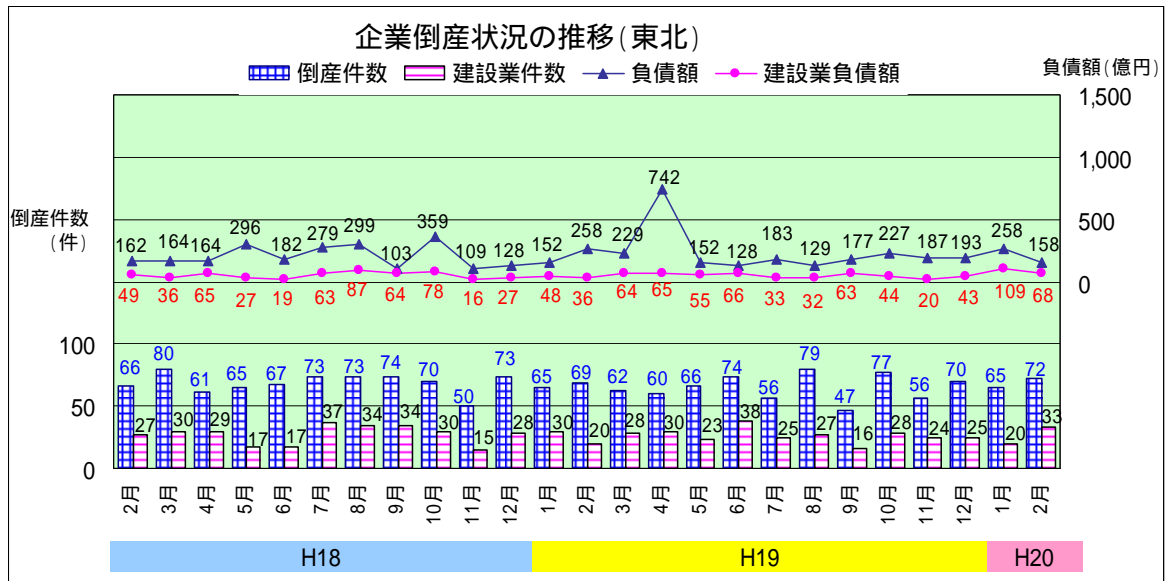


2) 負債額

単位:億円 %

	20年2月	前年同月比
東北計	158	61.4
青森県	32	30.8
岩手県	18	139.0
宮城県	27	248.5
秋田県	16	19.0
山形県	26	181.9
福島県	40	119.5
東北計のうち 建設業	68	186.9





企業倒産件数年度内累計

単位:件 %

	H18.4-H19.2	H19.4-H20.2	対前年増減
東北計	740	722	2.4
東北計のうち 建設業	291	289	0.7

企業倒産件数1年累計

単位:件 %

	H18.3-H19.2	H19.3-H20.2	対前年増減
東北計	820	784	4.4
東北計のうち 建設業	321	317	1.2

企業倒産負債額年度内累計

単位:億円 %

	H18.4-H19.2	H19.4-H20.2	対前年増減
東北計	2,329	2,534	+ 8.8
東北計のうち 建設業	530	598	+ 12.8

企業倒産負債額1年累計

単位:億円 %

	H18.3-H19.2	H19.3-H20.2	対前年増減
東北計	2,493	2,763	+ 10.8
東北計のうち 建設業	566	662	+ 17.0

景 気

1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎(3、6、9、12月)日本銀行仙台支店〕

2007年12月調査が最新のデータとなっております。

1) 業況判断

製造業については、+3と前回調査(+7)に比べ4ポイント悪化している。

- ・ これを業種別にみると、木材・木製品(42 67)、非鉄金属(+33 +11)、金属製品(+14 7)などが悪化している。
- ・ 輸送用機械(+25 +34)などが改善している。

非製造業については、21と前回調査(19)に比べ2ポイント悪化している。

- ・ これを業種別にみると、リース(+20 +0)、情報通信(16 30)、電気・ガス(12 29)などが悪化している。
- ・ 一方、小売(29 19)などが改善している。

先行きは、製造業(+3 0)、非製造業(21 27)ともに幾分悪化が見込まれている。

2) 売上高・経常利益

(1) 2007年度計画

製造業は、売上高は増収(前年度比+2.9%)計画となっているものの、経常利益は減益(前年度比-13.9%)を見込んでいる。

非製造業は、売上高は増収(前年度比+0.3%)計画となっているものの、経常利益は減益(前年度比-10.5%)を見込んでいる。

3) 設備投資額

(1) 2007年度計画

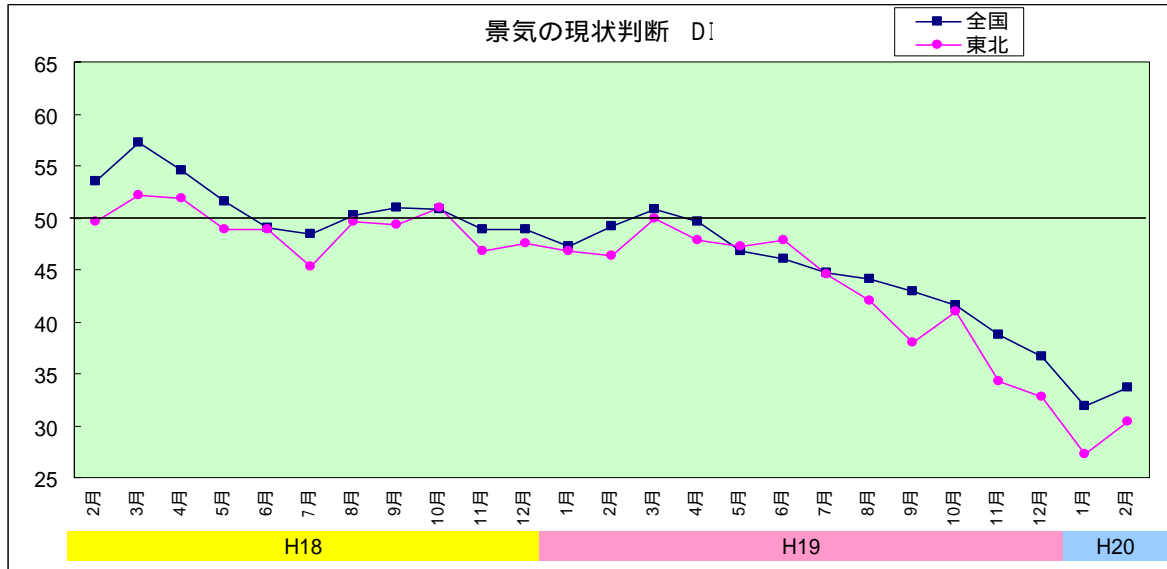
製造業は、前年度比+67.0%の計画となっている。

非製造業は、前年度比-16.9%の計画となっている。

主な経済指標

1. 景気現状判断 DI (20年2月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

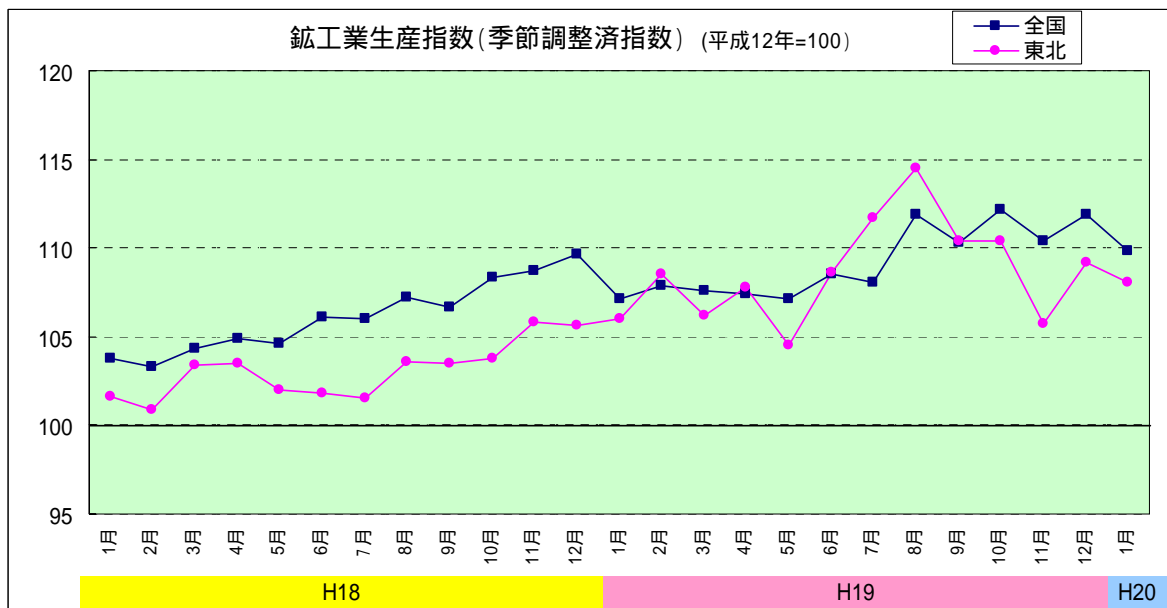
2月の現状判断DIは、30.4で前年同月と比較すると16.0ポイント低下、前月との比較では3.1ポイント上昇している。



DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる

2. 鉱工業生産指数 (20年1月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向)

1月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、108.1(前年同月比2.0%上昇)となり、2ヶ月ぶりに低下した。情報通信機械工業、食料品・たばこ工業、電気機械工業等が低下に寄与した。



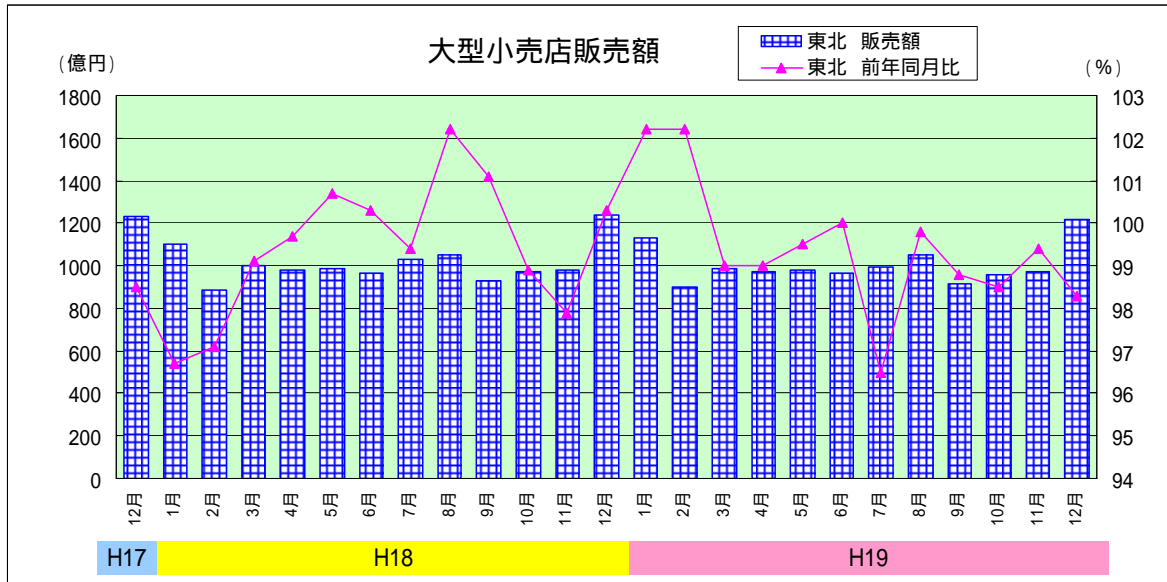
平成12年=100

最新月の値は速報値

値は季節調整済み

3. 大型小売店販売額（19年12月 東北経済産業局 大型小売店販売額動向）

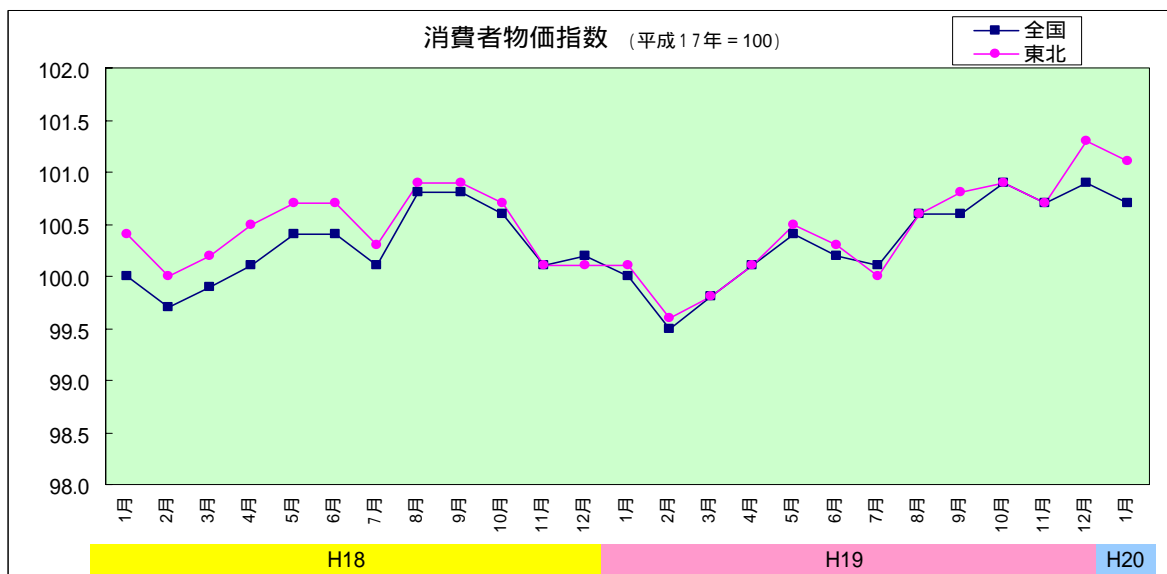
12月の大型小売店販売額は、全店舗ベースで前年同月比1.7%減となった。業態別では、百貨店は同7.4%減、スーパーが同0.4%増となった。



値は全店舗ベース

4. 消費者物価指数（20年1月 総務省 消費者物価指数）

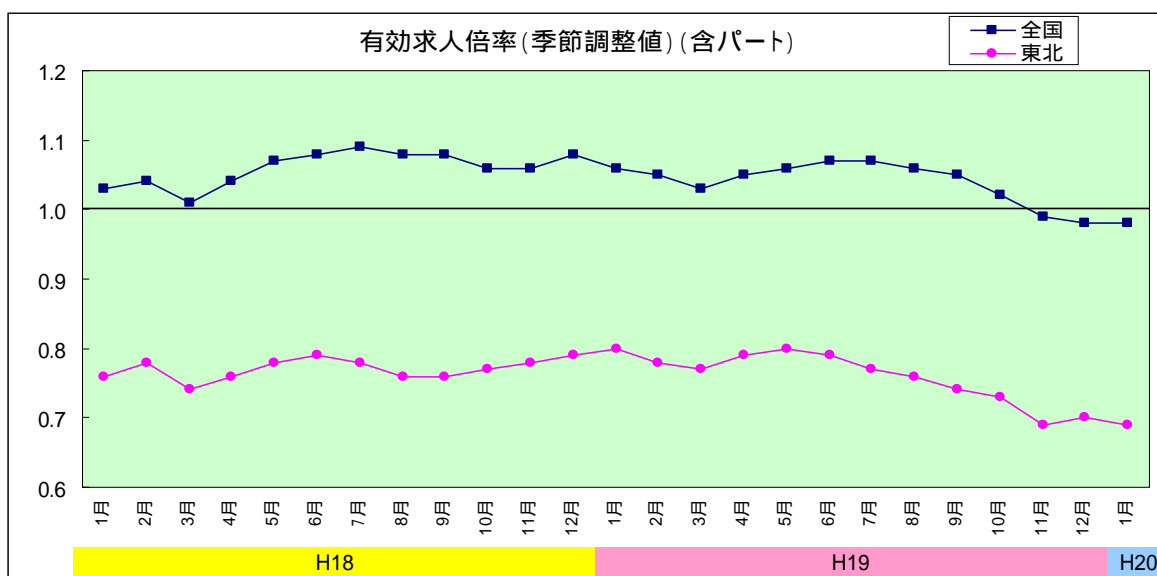
消費者物価指数は、平成17年を100として101.1となり、前月比は0.2%の下落。前年同月比は1.0%の上昇となった。



平成17年=100

5. 有効求人倍率(20年1月 厚生労働省 一般職業紹介状況)

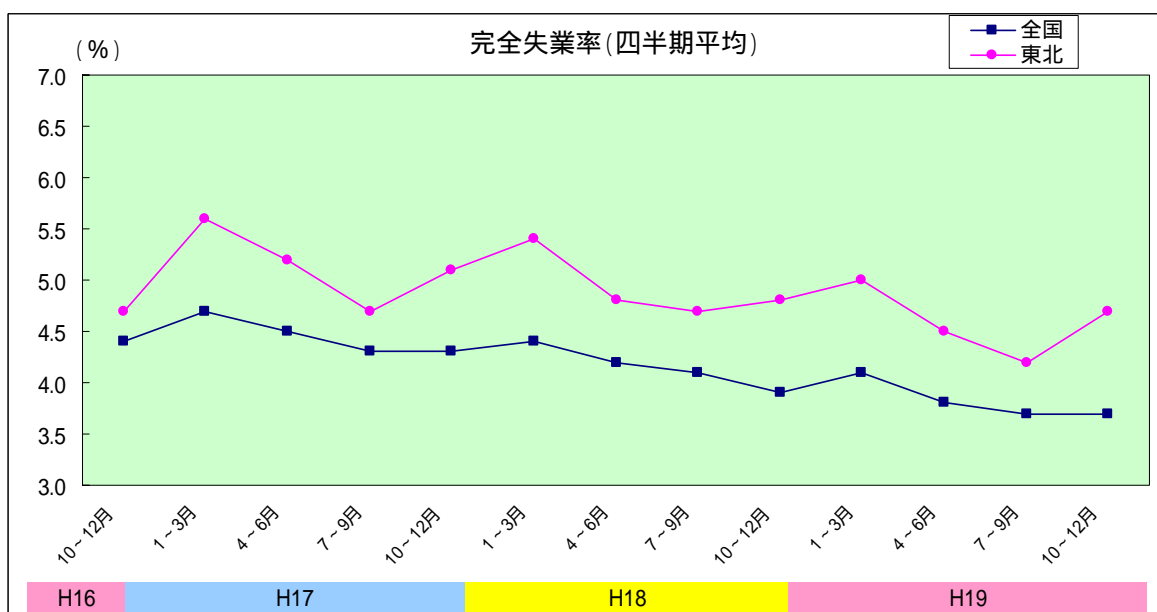
有効求人倍率は、0.69倍(季節調整値)と前月比0.01ポイントの低下、前年同月比は0.11ポイントの低下となった。



値は季節調整済み

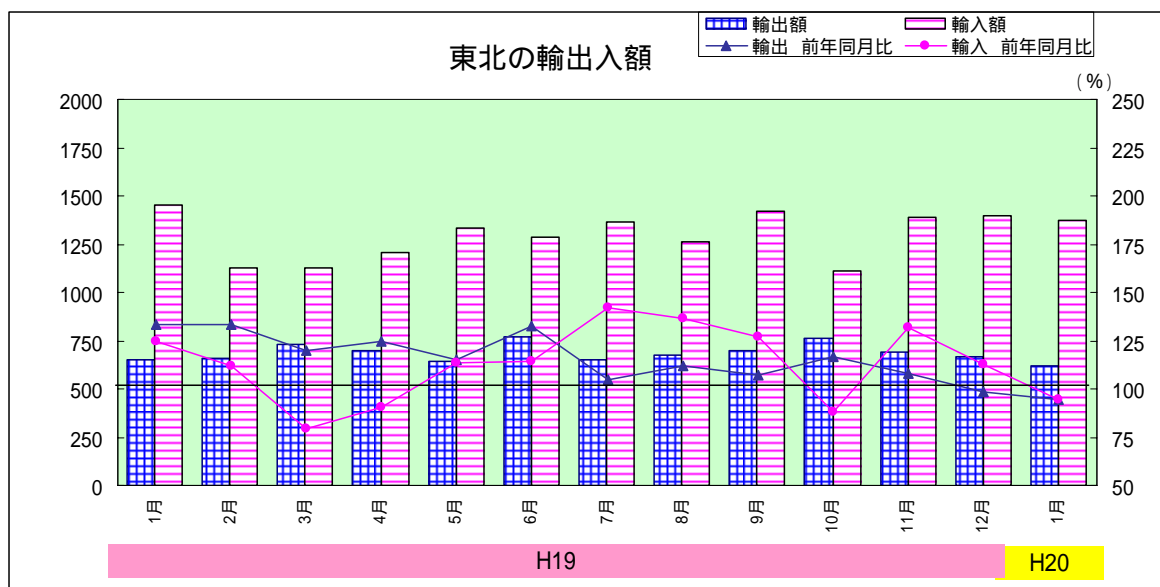
6. 完全失業率(19年10~12月期 総務省 労働力調査)

10~12月期の完全失業率(原数値)は4.7%で前年同期に比べ0.1ポイントの低下となり改善している。



7. 輸出入額（20年1月 横浜、東京、函館税関 貿易統計）

輸出は前年同月比94.7%の616.3億円、輸入では、前年同月比94.3%の1,372.8億円となり、ともに前年同月を下回っている。



値は全て速報値